PHASE DIFFERENCE PLATE

Publication number: JP3024502 Publication date: 1991-02-01

Inventor:

YOSHIMURA OSAMU; HAZAMA KAZUHIKO

Applicant:

KURARAY CO

Classification:

- International:

G02B5/30; G02F1/1335; G02B5/30; G02F1/13; (IPC1-

7): G02B5/30

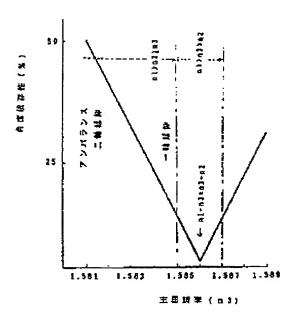
- european:

Application number: JP19890159980 19890622 Priority number(s): JP19890159980 19890622

Report a data error here

Abstract of JP3024502

PURPOSE: To reduce the angle dependency of an optical path difference by setting the main refractive index n3 of the phase difference plate in the thickness direction between the main refracting indexes n1 and n2 in direction parallel to the surfaces of the phase difference plate. CONSTITUTION: The phase difference plate is formed by placing an anisotropic sheet or film made of resin whose characteristic birefringent value is positive and an anisotropic film or sheet made of resin whose characteristic birefringent value is negative one over the other so that the directions wherein the degrees of orientation are large are substantially at right angles to each other. Then n1 < n3 < n2, where n1 and n2 are the main refractive indexes in the direction parallel to the surfaces of the phase difference plate and n3 is the main refrac tive index in the thickness direction. The angle dependency of the phase differ ence plate satisfying the relation n1<n3<n2 is improved remarkably and, spe cially, when n1-n3 = n3n2, the incidence angle dependency of the optical path difference is specially small.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-24502

fint.Cl.5

識別記号

庁内整理番号

43公開 平成3年(1991)2月1日

G 02 B 5/30

7448-2H

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全4頁)

50発明の名称 位相差板

②特 願 平1-159980

20出 願 平1(1989)6月22日

@発明者 吉村修

新潟県北蒲原郡中条町協和町4-7 協和ガス化学工業株

式会社内

@発 明 者 間 和 彦

新潟県北蒲原郡中条町協和町4-7 協和ガス化学工業株

式会社内

⑪出 願 人 株式会社クラレ

岡山県倉敷市酒津1621番地

四代 理 人 弁理士 本 多 堅

明 細 音

1. 発明の名称

位相差板

- 2. 特許請求の範囲
- (1) 位相差板の面に平行な主屈折率を n 1、 n 2、厚み方向の主屈折率を n 3と表した場合、 n 3 が n 1と n 2の間の値である位相差板。
- 3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は透明性に優れた位相差板に関し、特に入射角依存性の小さい位相差板に関する。

[従来の技術]

位相差板は、最近の光学技術の発展に伴いその 重要性を増している。例えば液晶固有の複無に ともなう着色を複屈折を補償する事により無無色 とした白黒流が期待されている。その異方性の として用途がポリカーボネートの異方性では またはシードが使用されていた。しかは ポリカーボネートの異方性フィルムまたはシート においては、光の入射角によって光路差が大きく変化し斜から見た場合補償が適正に行なわれなくなり着色するため視野角範囲が狭くなる欠点があった。

[発明が解決しようとする課題]

本発明の目的は上記従来技術の問題点の解決に あり、すなわち光路差の角度依存性の少ない位相 差板の開発である。

【課題を解決するための手段】

本発明の目的は、位相差板の面に平行な主屈折 車を n 1、 n 2、厚み方向の主屈折率を n 3と表し た場合、 n 3が n 1と n 2の間の値である位相差板 により達成される。

第1 図は厚みが 2 0 0 μ、位相差板面に垂直な方向の光路差が 6 0 0 nm(n 1 - n 2 = 0 · 0 0 3)の位相差板を例として、 n 3と n 1および n 2の値の大小と光路差の角度依存性の関係を示したものである。樹脂の平均屈折率は 1 · 5 8 6 である。ここで角度依存性は、光線が位相差板に対し直角に入射した場合に対する、 n 2方向に入射光線を

45° 傾けたときの光路差の変化の絶対量を百分率で示した。この方向と n 1方向に入射光線を傾けたとき、最も光路差の変化が大きくなり、前者においては高光路差別に、後者においては低光路差別にほぼ同量変化する。

ボリカーボネートの異方性配向フィルムで代表される従来の樹脂製位相差板では一軸延伸物および二軸延伸物とも、固有複屈折値が正の場合、n1、n2≤n3となり、n3がn1とn2の間の値となるものはなかった。第1 図には固有複屈折値が正の場合を示したが、このようなものでは角度依存性の優れたものは得られない。一方本発明のn3がn1とn2の間の値である位相差板においては角度依存性が著しく改善されることがわかる。特にn1-n3=n3-n2の条件を満足させたものは光路差の入射角依存性が特に小さく、液晶デスプレイに好適な位相差板となる。

本発明の位相差板は、具体的には例えば固有複屈折値が正の樹脂からなる異方性フィルムまたは

異方性を持つような条件で二軸延伸することによ り得られる。

また重ね合わせにおいて直角方向からのずれは 35°以内にすることが好ましい。

本発明の位相差板の厚みは本質的に制限される ものでないが、取扱性から25μ~5 mmが好ましい。

本発明の位相差板」に片面または両面に保護層を 積層してもよい。

以下に、発明の説明において用いた物性値の測定方法および光路差の角度依存性の評価法を示す。

・光路 芝測定法: 偏光顕微鏡(日本光学工業 (株)製、LABOPHOT-POL)を使用し、常法に従い測定した。 角度依存性は試料台の上に試料を 所定の角度に傾けて固定し測定した。

・主屈折率:R.S.Steinの方法(Journal of Polyaer Science 24.383-388(1957))により求めた主屈折率間の差と、樹脂の平均屈折率より計算した。尚、位相差板面に平行な主屈折率は大きい方をn1、小さい方をn2と表し

シートと負の樹脂からなる異方性フィルムまたは シートが、配向度の大きい方向が実質的に直角に なるように重ね合わされたもので実現される。

この場合、固有複屈折値が正の材料をしています。 間有複屈折値が正のおけて、 のボネート機能、セルリイドステル機能、セカイドはカースの がエニートなどのがカースの が出まれて、カースの が出まれて、カースの のは、ボリックを が使用では、カースの を主板が使用である。 が使用である。 が使用である。 が使用である。 が使用である。 が使用である。 が使用である。 が使用である。 が使用である。 が明れて、 が明れて、 が明れて、 が明れて、 が明れて、 がのの がはないない。 がはないないない。 がはないないない。 がはないないない。 がはないないない。 がはないないない。 がはないないる。 がはないないないない。 がはないないないないないない。 がはないないないない。 がはないないないないないないない。 がはないないないないないないないないないないないないない。 がはないないないないないないないないないないないないないないない。 が好ましいが好ましい。

異方性配向フィルムまたはシートは、例えば上 記原料樹脂を押出し成形により、フィルムあるい はシート状に成形した後、樹脂のガラス転移温度 より10~40℃高い温度で一軸延伸、あるいは

た。多層位相差板においては固有複屈折値が正 の異方性シートのそれと合せた。

・角度依存性の評価:光線が位相差板に対し 直角に入射した場合を基準とし、n1方向およびn2方向に入射光線を傾けたときの光路差の 変化の絶対量を百分率で算出し、両者の平均値 で評価した。入射角は傾けた角度を示す。

[実施例]

本発明を実施例により具体的に説明する。 実施例1

ポリカーボネート樹脂(出光石油化学(株)製、A-2500)から180℃の延伸温度で2.2倍の延伸倍率で一定幅一軸延伸を行ない作製した厚みが100μの異方性フィルムとポリスチレン樹脂(三菱モンサント(株)製、ダイヤレックス

HF-77)から120℃の延伸温度で2.2 倍の延伸倍率で一定幅一輪延伸を行ない作製した 厚みが101μの異方性フィルムを、延伸方向が 直角になるように重ね合わせ位相差板を作製した。

これの主屈折率は、 n 1が 1 . 5 8 9 8 、 n 2が

1.5883、n 3が1.5890とn 3がn 1とn2の間の大きさであり、ほぼn2-n 3=n 3-n 1の条件を満足するものであった。これは入射角が45°でも光路差は5%も変化せず、角度依存性が小さいものであった。

事施例2~5

一種延伸または二種延伸により作製したポリカーボネート樹脂の異方性フィルムとポリスチレン 樹脂の異方性フィルムを配向度の大きい方向が直角になるように重ね合わせ n 3が n 1と n 2の間の 大きさにある位相差板を作製した。

これらは第1表に示すように光路差の角度依存性が小さく、入射角が45°でも光路差の変化量は10%以下であった。

比較例1~3

実施例 1 に使用したポリカーボネート樹脂から一軸返伸または二輪延伸により具方性フィルムまたはシートを作製した。これらは第 1 表に示すように n 3 が n 1と n 2の間になく、光路差の角度依存性が大きく、 4 5 ° の入射角において光路差の

変化量が10%以下のものは得られなかった。

比較例 4 ~ 5

実施例1に使用したポリスチレン樹脂から一軸 延伸または二軸延伸により異方性フィルムを作製 した。これらは第1表に示すように n 3が n 1と n 2の間になく、光路差の角度依存性が大きかった。

実施例6~8

実施例 1 ~ 5 と同様にして作製した、ポリカーボネート樹脂とアクリル樹脂(協和ガス化学工業(株)製、パラペットSH)の異方性フィルムを配向度の大きい方向が直角になるように重ね合わせn 3 が n 1と n 2 の間の大きさにある位相差板を作製した。

これらは第1表に示すように実施例1~5の場合と同様に光路差の角度依存性が小さく、特にほぼ n 2 - n 3 = n 3 - n 1の条件を満足するものは、入射角が45°でも光路差は5%も変化せず、角度依存性が小さいものであった。

[発明の効果]

位相差板の面に平行な主屈折率を n 1、 n 2、厚

み方向の主屈折率を n 3と表した場合、 n 3が n 1 と n 2の間の値である位相差板により従来不可能 であった光路差の角度依存性の少ない位相差板が 可能となった。これは、例えば白黒液晶デスプレ イの補償用位相差板として好速に使用される。

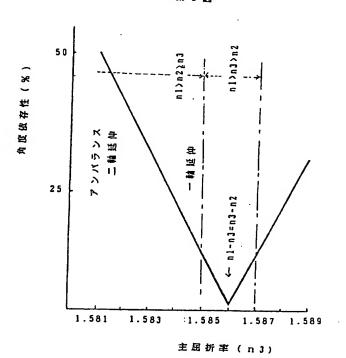
4. 図面の簡単な説明

第1図は、本発明の位相差板と従来の位相差板 の光路差の角度依存性を示したものである。

 (μ) n; (μ) n; (μ) μ; (μ) 1,5898 1. (μ) 2 0 1 1,5898 1. (μ) 2 0 1 1,5899 1. (μ) 2 0 1,5899 1. (μ) 2 0 1,5899 1. (μ) 2 0 1,5891 1. (μ) 2 0 1,5871 1. 	1.5883 1.5881 1.5884		2000000	15.	30. 1 4 2 2 2 2 4 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	6 6 7 2 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 6 6 7 8 5 6 6 7 8 5 6 6 7 8 5 6 6 7 8 5 6 6 7 8 5 6 6 7 8 5 6 7 8 5 6 7 8 5 6 7 8 5 6 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7
2 0 1 1.5898 1 9 7 1.5898 3 0 3 1.5899 2 9 5 1.5896 2 0 0 1.5871 1 9 9 1.5873 2 6 3 1.5868 1 9 7 1.5954 1 9 6 1.5921	1.5883		301 304 298 603 330	0 1 1 1		2 7 6 6 4 7
1 9 7 1,5896 1 9 8 1,5899 3 0 3 1,5896 2 9 5 1,5896 2 0 0 1,5871 1 9 9 1,5873 2 6 3 1,5868 1 9 7 1,5924 1 9 6 1,5921	1.5881				4 N E S	F 0 0 4 4
3 0 3 1.5898 2 9 5 1.5898 2 0 0 1.5871 1 9 9 1.5873 2 6 3 1.5868 1 9 7 1.5954 1 9 6 1.5921	1.5884				v m %	9 9 4 4
3 0 3 1,5888 2 9 5 1,5896 2 0 0 1,5871 1 9 9 1,5873 2 6 3 1,5868 1 9 7 1,5924 1 9 6 1,5921	_				m 8	0 4 4
2 9 5 1,5896 2 0 0 1,5871 1 9 9 1,5873 2 6 3 1,5868 1 9 7 1,5924 1 9 6 1,5921	38 1.30/0			-	2	4 2
2 0 0 1,5871 1 9 9 1,5873 2 6 3 1,5868 1 9 7 1,5924 1 9 6 1,5921	1.5885		•			_
1 9 9 1,5873 2 6 3 1,5868 1 9 7 1,5924 1 9 6 1,5921	71 1.5858	1.5853	3 0 2	7		•
2 6 3 1,5868 1 9 7 1,5924 1 9 6 1,5921	1.5858	1.5849	303	m	-	2 4
1 9 7 1,5924	1.5862	1.5850	158	9	5 6	5 6
1 9 6 1.5921	1.5909	1,5927	-304	8	-	16
	121 1.5908	1,5933	-297	~	 	2 8
実施96 197 1.5527 1	1.5512	1.5521	2 9 7	•	-	~
天地所7 204 1.5526 1	11.5511	1,5523	296	-	+	~
天路所8 202 1.5529 1	1.5514	1.5517	299	1	က	~

特許出額人 協和ガス化学工業株式会社





【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載 【部門区分】第6部門第2区分 【発行日】平成9年(1997)2月14日

【公開番号】特開平3-24502 【公開日】平成3年(1991)2月1日

【年通号数】公開特許公報 3 — 2 4 6 【出願番号】特願平 1 — 1 5 9 9 8 0

【国際特許分類第6版】

G02B 5/30

[FI]

G02B 5/30

9514-2H

手縱補正當

5. 福正の内容

平成 8 年 3 月29日

(1)明和智雄2百郎2行の「斜」を「斜め」に訂正する。

特許庁長官 滑 川 佔 二 殿

1. 事件の表示

特顯平1-159980号

2. 発明の名称

位相兇板

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人 倉敷 市 酒 津 1 6 2 1 番 地 (108) 株 式 会 社 ク ラ レ 代表取締役 松 尾 博 人 (東京連絡先) 株 式 会 社 クラレ 特 許 部 電話 東京 03(3277)3182

4. 補正の対象

明細書の発明の詳細な説明の個